



# 日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

2000年4月1日

AJEL

No. 71

## 1. 理事会報告 (第90回)

- 理事選挙の日程について
- 第21回定期大会報告《再》募集
- 業績案内募集 (学会HP)
- 記念講演者紹介

## 2. 研究部会開催のお知らせ

## 3. 研究部会報告

## 4. 近著紹介

## 5. 学術・文化情報

- ラテン・アメリカ政経学会
- 「国家と民族集団」シンポジウム
- 移住百周年記念セミナー

## 6. 事務局から

## 1. 理事会報告

第90回理事会

日 時：2000年3月4日(土) 14:00~16:00

場 所：上智大学中央図書館 L-522会議室

出席者：国本伊代(理事長)、小林(一)、  
小林(致)、中牧、遅野井、清水、  
染田、高橋、恒川、飯島(書記)  
(委任) 西島、辻

### <報告事項>

1. 前回理事会の議事録を承認した。
2. 各委員会報告
  - (1)年報第20号への掲載予定は論文3本、研究ノート2本に絞られた。
  - (2)会報70号が発送された。
  - (3)次回研究会は、東日本部会が3月25日(土)、中部日本部会および西日本部会は4月22日(土)に開催する予定である。
  - (4)大会記念講演者としてメキシコから作家・

ジャーナリストのエレナ・ポニャトウスカ氏を招聘することが決定した(経歴紹介は5頁参照)。またシンポジウムのテーマは「ラテンアメリカグローバル化時代の国家と市民社会」となった。

(5)本年1月末現在の会費納入者リストが完成し、選挙人名簿を作成中である旨の報告があった。

### <審議事項>

1. 退会希望者1名の退会を承認した。
2. 入会希望者4名の入会を承認した。
3. 新しい名簿の作成が決定された。

### 理事選挙日程のお知らせ

初の郵便投票による次期(2000~2002年)理事選挙が次の日程で実施されます。

投票用紙・被選挙人名簿の交付(郵送):  
4月25日前後

投票期間:4月27日(木)~5月10日(木)予定  
万が一、会費は完納済みなのに投票用紙が届かない、名簿に誤りがある等の不備がありましたら、選挙管理委員長の中川和彦会  
員まで大至急お知らせ下さい。

EJERZCA SU DERECHO A VOTO

### 第21回定期大会報告《再》募集

来る6月3日(土)、4日(日)の第21回定期大会に向けて、個別研究に限り報告者を再募集します。詳細は最終頁を参照。希望者は急ぎ御連絡下さい。

### 移動の季節です

所属や住所の変更はお早目に学会事務センターまで御一報下さい

連絡先は最終頁に

## 学会ホームページを活用して下さい！

学会のホームページが開設されました。サーバーは学術情報センターにおかれ、アドレスは <http://www.soc.nacsis.ac.jp/ajel/> です。

更新や問い合わせはホームページ担当理事（中牧）までご連絡ください。

[nakamaki@idc.minpaku.ac.jp](mailto:nakamaki@idc.minpaku.ac.jp)

なお、ホームページでは研究会の案内や会員の最新刊行物の情報も表示しています。学会ではこれまで会員の刊行物を受け入れてきましたが、それらは逐次、民博の図書館に移管し収録されています。今後ともいっそうの充実をはかりますので、寄贈図書（抜刷を含む）は理事長宛（中央大学商学部国本研究室）に送付して下さい。またホームページでも論文や単行本の刊行案内を載せます。こちらのほうは中牧理事までふるって情報をお寄せ下さい。

## 2. 研究部会開催のお知らせ

### 西日本部会

日 時：4月22日（土）午後1:00～4:30  
場 所：神戸大学六甲台キャンパス第4学舎  
2階共同研究室（阪急六甲、JR六甲道から神戸市バス36系統神大正門前下車）

高井幸徳（大阪外国語大学大学院）  
「ブラジルにおける天理教の布教伝道と教義用語の諸問題」

松本陽子（神戸大学大学院）  
「ブラジルにおける経済自由化と労働市場」  
吉江貴文（元・総合研究大学院）  
「1930年代ボリビアにおける先住民学校建設運動の展開」  
お問い合わせは担当理事（西島）まで

### 中部日本部会

日 時：4月22日（土）午後2:00～5:30  
場 所：南山大学L棟 5階会議室  
水戸博之（名古屋大学）

「ブラジルにおけるスペイン語教育」  
川畑博昭（名古屋大学大学院）  
「ペルーにおける憲法政治の規範と動態」  
お問い合わせは担当理事（遅野井）まで

## 3. 研究部会報告

### 《東日本部会》

99年12月11日（土）上智大学で開催。17名の出席者をえて活発な議論の場となった。大島報告は、国家によるインディヘナ農民の取り込みの実態を、政党や全国会議に焦点をあてて検討した。国家や米国との関係を視野に入れて、農民運動の発生と変容の過程を明らかにしており、質疑ではエリートの役割や、後のトゥパック・カタリ運動との関連などが話題になった。竹村氏は、紛争と危機の比較に注目しつつ、中米の3か国をめぐる国際環境の変化とその要因を分析した。米国国務省内の動向との関係などについて参加者から質問があり、コスタリカの視点から整理できないかという指摘もなされた。両報告は主題や方法論こそ異なるが、ほぼ同時代（1930～50年代）のラテンアメリカ現代史における内外の政治社会事象を扱っている。それぞれボリビア革命の前段階とグアテマラ革命に関する考察としても意義深いものがあり、今後の発展が期待される。（新木秀和 早稲田大学）

### 東日本部会

東日本部会は既に開催済みですのでお気を付け下さい。

日 時：3月25日（土）午後2:00～5:00  
場 所：上智大学9号館375号室  
渡会 環（上智大学大学院）  
「ネイションとしての『ブラジル』——多文化社会におけるナショナリズムと地域的多様性に関する一考察」  
藤井嘉祥（上智大学大学院）  
「先住民と労働移動——グアテマラ西部高地における生産形態の歴史の変遷」

○ボリビアにおけるインディヘナ農民の統合過程——ピリャロエル政権（1943～46年）とインディヘナ会議を中心に

大島正裕（青山学院大学大学院）

今報告は、チャコ戦争（1932～35年）以後のボリビア近代史を扱ったものであり、インディヘナ農民が「国民」に統合されていく過程を分析したものである。

チャコ戦争後ボリビアはナショナリズムの時代を迎えるが、それを指導したのは青年将校や新興大衆政党であった。ナショナリスト達は錫鉱山や農村を独占的に所有するオリガルキー体制への反発から、インディヘナ農民や鉱山労働者との連帯を模索し始める。1943年に登場したピリャロエル政権、特にそれを担った国民革命運動（MNR）は、農民を上から統合するため1945年5月にインディヘナ全国会議を開催した。会議はMNRの農民への父権主義的支配が輪郭を現したという点で重要である。だが同時に会議は農民の要求を反映したのもであった。会議を巡るこうした両者の関係性を分析することは、現代のインディヘナと国家との関係を考察する上での基礎となるはずである。

○コスタリカ vs ニカラグア紛争（1955年）をめぐる国際環境——グアテマラ危機（1954年）との比較において

竹村 卓（駿河台大学）

1955年1月発生したコスタリカとニカラグアとの紛争は、48年12月の両国間紛争と同様OASを通じて処理された。54年グアテマラのアルベンス政権が転覆された際、ニカラグアのソモサはCIAを中心とする米国アイゼンハワー政権の秘密工作に深く関与し協力を与えていた。それに対し55年紛争時アイゼンハワー政権は、グアテマラ危機とは異なり、コスタリカのフィゲレス政権を明確に援助している。その際、アイゼンハワー政権内部における國務省ラテンアメリカ担当部局の巻き返しが認められ、またフィゲレス政権に対するアメリカ労働総同盟（AFL）などの支援があった。メキシコ、ウルグアイ、エクアドルなどのラテンアメリカ諸国の反応、更にはイギリス、OASと国際連合との管轄

権問題などの国際環境要因が紛争解決に大きく作用していた。また質疑の中で、今後は観点を交えてコスタリカ側の「主体性」を軸として研究を進めてはどうかとの示唆を受けた。

#### 《中部日本部会》

中部日本部会は12月11日、名古屋大学の大学院生を中心に13名の参加を得、順に修士論文と博士論文の中間発表となった。青木報告ではメキシコ、ビジャ・デ・コリーマでの「魔女狩り」裁判の記録を元に、特にいわゆるムラート層を対象とした魔女狩りが多かったことが発表された。フロアからはこれをメキシコ全体の中でどう位置づけるか、時代を通じてどう変化したかを研究する必要も指摘された。三輪報告はピノチェット政権期以降のチリの基礎教育制度改革について、効率と公正とのバランスという視点からの詳細な研究発表であり、市場原理に基づく教育政策の歪みと限界が様々な角度から指摘された。参加者からは制度のより詳しい内容説明が求められる一方で、私立校と公立校とでは実際の教育上どういった相違があるのかといった質問もあった。

このところ参加者も多く討論も活発な中部部会だが、元来会員数がさほど多くない中部地区ではこれはメンバーの固定化ともとれる。少しでも幅広い参加が望まれる点は他地域と同じだろう。（安原 毅 南山大学）

#### ○メキシコの魔女についての一考察

青木葉子（名古屋大学大学院）

コルテスによってメキシコが植民地化されたから、メキシコには様々な概念、文化などがヨーロッパから持ち込まれた。「魔女」という概念もその一つである。

当時ヨーロッパでは「魔女狩り」が隆盛を極めつつあった頃で、多くの女性、男性が告発され、裁きを受けた。魔女は、中世から近世にかけての社会不安（ペスト流行、農民戦争、三十年戦争など）の為に、不安をうち消す安全弁として生み出された。このような背景を持つ魔女狩りの概念がメキシコに渡った時、一体どのような形になって現れたのか？ Villa de Colima では1732年3・4月の二ヶ

月間に139件の裁判が起こされ、約70名が告発された。(うち殆どが brujeria、hechiceria の罪) また、被告の大多数が mulata であった。本報告では、背景となるヨーロッパの魔女狩りについて報告し、ヌエバ・エスパーニャで使われた「魔女」の概念を説明した上で Villa de Colima での裁判記録を紹介した。

#### ○ 構造調整以降の基礎教育政策——

##### 分権化と民営化

三輪千明(名古屋大学大学院)

構造調整以降、教育政策においても「小さな政府」と「市場原理の導入」が進められ、分権化や民営化などの政策が展開されてきた。このような政策は、財源の多様化、競争による効率の改善、ひいては質の向上に貢献するという仮定によって正当化されている。本発表は、基礎教育政策で分権化と私立校の増加を積極的に進めてきたチリを事例に、そうした政策のインパクトを、効率と公正の視角から明らかにすることを目的とした。その結果、これらの政策は効率面では一定の効果は上げたが、質の向上に対する成果では疑問視される点の少なくないことが分かった。つまり、より多くの児童の獲得を目標とする競争原理の導入は、必ずしも教育内容の改善努力を促すものではなかった。一方、公正面では、基礎教育段階からの学校の階層化を深化させるという結果を招いた。新自由主義下の「市場の失敗」は、政府の適切な制度設定による回避が可能とされるが、学校が児童を選択するという非公式な慣行の存続は、そのような規制が果たし得る役割の限界を示す一例である。市場原理が機能する土壌にあって「教育の公正の改善を伴った質の向上」が模索される現在、政府の果たすべき役割は大きい。

#### 《西日本部会》

西日本部会研究会は、12月18日(土)に神戸大学で開催され、出席者は10名であった。まず、柴田修子氏の報告「ラカンドン密林への入植過程」は、ラカンドン密林地帯が何故サパティスタの支持基盤となっているかを、その入植過程の特質から明らかにしようとするもので、現地のフィールド・ワークの成果

を含めたユニークな報告であった。続く上嶋俊一氏の報告「ラテンアメリカ民営化に見る政府の役割」は、アルゼンチンとチリにおける電力セクターの民営化の評価を、その効率性の改善という問題を軸に、データ・資料を駆使して様々な角度から分析したものであった。以上の2報告とも今後の発展が期待される。続いて西島章次より「ラテンアメリカにおける第2世代の政策改革」が報告され、今後のラテンアメリカにおいては政府・制度の市場補完的な役割が重要で、そのための政府改革・制度構築が必要であることが強調された。前回の研究会と同様、より多くの会員の積極的な参加者が望まれる。

(西島章次 神戸大学)

#### ○ ラカンドン密林への入植過程

柴田修子(大阪経済大学)

1994年に起きたサパティスタ軍の蜂起以来、チアパス州は世界の耳目を集めているが、彼らの支持基盤をなしているのが、東部に広がるラカンドン密林地帯であることは案外知られていない。ましてや同地域が、20世紀の半ば以降先住民を中心とした農民たちが「自主的」な入植を行い、新しい村が次々に作られていった場所であるということはなおさらである。同地域への入植については、メキシコの研究者たちによる地道な調査によって少しずつその過程が明らかにされつつあるものの、こうした一連の研究は何が起ったかという点に的がぼられており、入植者たちがエヒードとしての法的権利を手に入れるに至るプロセスの解明など、政府との関係を視野に入れた研究はまだなされていないのが現状である。そこで本発表では、同地域の入植の過程を歴代の入植政策と合わせて考察し、政策と実際の過程との関係を明らかにした。

#### ○ ラテンアメリカ電力セクター民営化——

アルゼンチン、チリの事例をもとに

上嶋俊一(神戸大学大学院)

ラテンアメリカの民営化は途上国において、先駆的存在である。各国の事情に違いはあるにせよ、その要因や方法には共通する部分が多い。その中で公共サービス部門の民営化

は全体の42%を占める。しかし自然独占の発生する分野だけに、他の財の民営化とは異なる難しい問題があるため、政策が重要となる。ケーススタディとして取りあげたアルゼンチンとチリは電力セクターの民営化では成功例とされている。その要因は競争政策や規制等のレギュレーションの確立にある。両国とも料金システムや電力市場を創設し、その結果として料金や設備利用の面での改善がなされた。特に民営化が早かったチリでは電力会社の収益面での向上、さらには事業の拡大も進んでいることが明らかになっている。とはいえいくつかの問題点が懸念される。元来独占の発生しやすい部門だけに、とくにチリで見られる再統合は、市場の独占を危惧させる。また地域内における寡占化も、小国への影響を考えると今後検討すべき問題である。

○ラテンアメリカにおける第2世代の  
政策改革について  
西島章次（神戸大学）

ラテンアメリカ諸国は経済自由化を進める第1世代の政策改革を実施しているが、一方で経済成長を回復させたものの、他方で失業の増大、分配の悪化、金融・通貨危機などの問題も生じている。このため、現在のラテンアメリカでは、いわば第2世代の政策改革として政府と制度の市場補完的機能が問われ、それらのガバナンスを改善する改革が求められている。ラテンアメリカの政府と制度のガバナンスに関する基本的論点は、ラテンアメリカの政府と制度は適切で十分な能力を備えているのか、ラテンアメリカ固有の経済・社会・政治的背景はどのようにガバナンスを制約しているのか、ガバナンスを改善するためにはいかなる政府改革や制度構築が必要とされるのか、現在のラテンアメリカにおいてはいかなる変化が生じつつあるのか、などであろう。本報告では、以上の諸問題についていくつかの論点を取り上げて議論した。

記念講演者紹介

エレナ・ポニャトウスカ  
(Elena Poniatowska)

メキシコの作家・ジャーナリスト。  
1932年5月19日生まれ。父はポーランド人、母はメキシコ人。1942年以降メキシコ在住。1969年にメキシコ国籍取得。1953年から『エクセルシオール』紙を手始めにさまざまな新聞、雑誌に寄稿。代表的な小説は *Hasta no verte Jesús mío*, *La "Flor de Lis"*, *Querido Diego: te abraza Quiela*, *Tinísima* など。1979年には女性として初めて国民ジャーナリスト賞を受賞。日本語で読めるものは「さよなら、ご主人様」（唐澤秀子訳 太田・小林編『もうたくさんだーメキシコ先住民蜂起の記録①』現代企画室所収）がある。

トラテロルコ事件を真正面からテーマに据え、犠牲者の家族らへの聴き書きで構成する書 *La noche de Tlatelolco*（『トラテロルコの夜』）でメキシコを代表するジャーナリストの地位を得る。また先住民問題、女性問題をその著作の中心課題として追ってきた点でも草分け的存在。さらにティナ・モドッティ、ガブリエル・フィゲロアなどメキシコ映像文化の功労者たちの伝記やメキシコシティの社会史的記録、長編・短編小説、写真集への解説、作家A、ムティスとの書簡集など、その作品はきわめて幅広い。PRI体制に民主化を求める知識人の先頭に立つ。（『会報』編集部）

— eメールアドレスの変更はこちらへ! —

研究部会の通知を電子メールで行う体制をつくっていますのでメールアドレスを高橋(均)理事までお知らせ下さい。

通知先 htakahas@ask.c.u.tokyo.ac.jp  
なお、整理上メールの標題を〔ajel9901〕として下さい。

変更の通知がなく迷子となるケースが増えてきています。変更の際は必ずお知らせ下さい。

#### 4. 近著紹介

Yusuke MURAKAMI, *El espejo del otro*.

(Instituto de Estudios Peruanos, IEP, 1999. 178 páginas.)

Carlos Vicente Fernández Cobo (Ud. Kyoto Sangyo)

*El espejo del otro* es fruto de su estancia como investigador visitante en el Instituto de Estudios Peruanos. Representa algo novedoso el hecho de que su libro pueda ampliar los conocimientos básicos de algunos latinoamericanistas que tengan facultades para leer en castellano, sobre la situación vivida en Lima, durante la crisis de los rehenes en la residencia del embajador japonés.

El autor analiza las causas y el proceso de la crisis de los rehenes, escribiendo sus interpretaciones y sus opiniones, realizando una revisión crítica de los argumentos presentados en el Japón sobre la crisis.

Nos recuerda no caer en la trampa del "hindsight" o explicación retrospectiva, advertencia esta de agradecer, pero nos crea un poco de confusión al clasificar a los analistas en "progresistas" y "conservadores". Esa división no responde a la realidad. Nos parece que esas denominaciones abarcan demasiadas ideas ambiguas, sería más conveniente decir que hay analistas de la situación latinoamericana que siguen a pies juntillas las directrices de sus paisanos funcionarios del Ministerio de Asuntos Exteriores japonés y otro grupo de aquellos que podríamos decir que "van por libre" y que no les gusta verse clasificados o encasillados, pero que sus puntos de vista, aunque particulares, casi siempre dicen algo nuevo. Los que repiten lo dicho por Gaimusho no dejan de ser eso: "repetidores".

Por otro lado, habría que preguntar por qué no se posiciona claramente el autor desde el principio entre uno de esos grupos llamados por él "progresista" o "conservador", aunque se le ven un poco las ideas, es de honradez académica intelectual tomar una posición clara y olvidar la ambigüedad por él mismo criticada con anterioridad en otros.

En línea con lo dicho, a la hora de posicionarse, en el prefacio sobran escudos académicos para protegerse de futuras críticas. Sobre todo si estos escudos humanos son tan variopintos y de distinta índole y trayectoria tanto académica como intelectual.

En cuanto a la estructura del libro el autor lo divide en: I. Las causas de la crisis de los rehenes; II.-El gobierno peruano contra el comando del MRTA; III.-La posición del Japón y finalmente las conclusiones.

¿ Terroristas o guerrilleros? Para salir de la duda lingüística ver el diccionario (no obviar acepción 4. de terrorista en el diccionario de la RAE), pero sí lo que nos preocupa es la cuestión de fondo, la única forma de aclararnos es preguntarnos: ¿ A qué ley o derecho establecido nos sujetamos, al de un presidente que ha sido capaz de modificar la constitución de su país para perpetuarse en el poder o a la ley de un grupo minoritario, como acertadamente refleja el autor, con un apoyo cuestionado de parte de la sociedad de los menos favorecidos? Siempre lo que digamos tendrá relación con la respuesta a esta pregunta.

Debería recordar el autor que las encuestas siempre son manipulables, es difícil saber con qué apoyo real cuenta o contaba el MRTA en la sociedad civil peruana. Y decimos civil excluyendo conscientemente a todo lo que es militar. Es decir esos 11 millones de peruanos que apunta el autor (50% de la población) que no recurren a la violencia y son pobres. Que no recurren todos o algunos de estos a la violencia no quiere decir que estén en lo acertado. De hecho el Estado de Fujimori recurre a la

violencia permanentemente y sin ningún tipo de escrúpulo, si no que se lo pregunten a los presos, desposeídos e indígenas del Perú. La cuestión es: ¿A quién debemos legitimar? Si tuviéramos la facultad para ello.

En cuanto a la disputa entre los distintos analistas sobre la interpretación del resultado final del secuestro y la duda por parte del autor, al no creer capaz a Fujimori de dar la orden de acabar con todos los miembros del comando MRTA, siendo conscientes nosotros de que hubo que dar juego a los tres ejércitos en la operación de Chavín de Huántar, nos parece, teniendo en cuenta la presión del ejército, demasiado crédula. No sólo creemos que ordenó acabar con todos los miembros del comando MRTA, sino que también con algunos de los que llevaron a cabo las obras de excavación del túnel, violando con la primera orden el artículo 4° del Protocolo Adicional a los Convenios de Ginebra del 12 de agosto de 1949; recuérdese que el propio Aoki lo reconoció, la falta de intención asesina de los miembros del MRTA con los rehenes, si las órdenes hubieran sido contrarias no hubieran dudado un solo instante en disparar, al mencionar Aoki que: "los jóvenes emerretistas dudaron en disparar y los rehenes se salvaron", lo que nos obliga a pensar que hubieran estado dispuestos a entregar las armas a cambio de conservar sus vidas, al menos 10 de ellos o los más jóvenes.

Que el autor no dé fe a los planteamientos de analistas japoneses como Umemoto al señalar la declaración emerretista (20-12-96) donde se señala la posibilidad de encontrar "una solución global al problema de la violencia política (de Fujimori) por la vía del camino del diálogo y un acuerdo de paz más permanente", nos hace pensar en su predisposición a no encontrar otra solución que no sea la militar. Aunque se esfuerza cansinamente en intentar demostrarnos que Fujimori no había tomado la opción militar desde un principio, esa insistencia nos produce el efecto contrario reforzando cada vez más la idea de que bajo la ambigüedad del presidente peruano se hallaba siempre latente la opción militar. De no ser así, ¿cómo se entiende la gran ayuda recibida por la Secretaría de Estado norteamericana, por la CIA, el FBI y la Secretaría de Defensa, que no sólo "analizó" la situación de la residencia y evaluó la capacidad de las fuerzas especiales del Perú, sino que asesoró "in situ" a la jerarquía militar peruana de lo que debía de hacer, facilitando tecnología militar para el acopio de datos ante la preparación de la opción militar y su puesta en acción? Esto nos hace pensar que la salida militar a la crisis tenía muchísimas posibilidades de llevarse a cabo.

En el apartado II. "El gobierno peruano contra el comando del MRTA," huelgan los comentarios, léanlo detenidamente y verán ustedes cuánto de verdad lleva encerrado en su título.

La posición del Japón se observa bien analizada en el siguiente apartado demostrando el autor un conocimiento bien documentado de lo perdido que parecía el gobierno japonés.

¿Una vez más, quizás, falta de coordinación entre políticos y funcionarios en el manejo de una crisis en Japón?

Pasando a las conclusiones, en su página 132 dice textualmente: "...no están plenamente fundamentadas las sugerencias sobre otro final posible para la crisis...", esto nos hace pensar en un determinismo a que las cosas tuvieron que acabar desgraciadamente, como finalizaron, tomando la opción militar el autor, por la mejor, excluyendo otras posibilidades negociadas y pacíficas. En fin, ¿el autor logró escapar de la trampa del "hindsight"?

清水透編著『ラテンアメリカー統合の圧力と拡散のエネルギー』

(大月書店, 1999年, 273頁)

紹介者: 西川大二郎 (ラテンアメリカ地域研究)

本書はかつて同じ出版社から出されたシリーズ『第三世界を知る』全5巻の第5巻目の表題『〈南〉から見た世界』(1984)を踏襲して名づけられた新シリーズ『〈南〉から見た世界』の中の一冊である。本書の刊行のことはよれば、今回の企画は「『第三世界を知る』シリーズの成果を私たちに学び、発展させたものである」という。前著の執筆者の一人である清水が本書の編著者であり、総論を書いている点で興味を引かれた。前著では、「インディオ部落で考える」で、インディオ社会を媒介にして、内在的に「近代」を、とりわけ研究者の positionality を見直そうとした報告を発表し、その最後に「『第三世界』を認識するとはどういうことなのだろうか」という根源的な問いを発していたからである。地域研究をするもの、とりわけフィールドワークに身をおくものにとっては、常に心しておかねばならない関心事であるからである。「もしその目的が、『第三世界』も含むわれわれ自身のあるべき未来の建設にあるとするなら、まずわれわれは『第三世界』から学ばせてもらうということから始めなければなるまい」というのが、前著の結論である。本書が前著に学び、発展させたものであるとするならば、この点についての新たな展開と成果を期待するのは無理からぬことであろう。

本書の構成を示すために、各章の表題を列挙しよう。

総論。ラテンアメリカとは何か／統合圧力と拡散のエネルギー、1. 語り始めた「人種」／ラテンアメリカ社会と人種概念、2. 排除と統合／近代ラテンアメリカ都市のエリートと民衆、3. 歴史的拘束の意味／観光・文学・映画の政治、4. グローバル化する経済とラテンアメリカ社会／新自由主義の光と影、5. 世紀転換点のラテンアメリカ政治、6. 開発の中のアマゾン／発

明される自然・否認される社会、7. 人の移動・国家・生活の論理。

紙幅の都合上、個々の内容の紹介はしないが、副題がほぼ内容を示している。一つ一つの論説は、各自の問題意識で書かれ、それによって新しい知識が得られるばかりでなく、啓蒙されることが多い。

総論で示された「文明」による統合と「野蛮」のエネルギーという二項対立的問題設定は、以下の各章では、人種差別・人権侵害問題として結集している。章構成で言えば、1章が、人種概念は政治的に操作されるものであるという指摘をする点で人種問題の序論と見られ、7章は、ペルーにおける日系人問題／日本における日系人問題に触れるという点で、日本人に発信する一つの結論であるように見える。

私は、ラテンアメリカというような地域研究の著作は、ラテンアメリカという地域そのものを描くか、またはラテンアメリカを鏡として自らの鏡像を描くか、大きくは二つの類型に分けることができると考えている。本書は編者の前著の提言を引き継ぐものだとすれば、その後者であろう。編者なりにその答えがあるとすれば、全体のあとがきにでも、所論の一端でも述べてもらえば、本書の理解がもっと容易になったのではないだろうか。

シリーズの表題は『〈南〉から見た世界』とあるが、私のこの本の読後感は『〈南〉を通して見た世界』である。日本の「私たち」は〈南〉にあるのではなくて、自らを〈文明〉の側に置き〈南〉に仮託しているのではないかと感ぜられるからである。その点で、コラム『アマゾンの医療システムの参与観察』という古谷嘉章の率直な記録は印象深い。そんな思いまでして、何でアマゾンに行くの。その答えも聞きたいというのが、普通の読者の率直な気持ちであろう。問題提起の書といえる。

## 5. 学術・文化情報

### ○ラテン・アメリカ政経学会

1999年度全国大会

ラテン・アメリカ政経学会1999年度第36回全国大会は、11月13日、14日の両日に横浜国立大学で開催された。プログラムの内容は以下の通りである。

**個人研究**：①呉 尚弘（法政大学）「ブラジルの農業構造における階層・地域・作物間格差」、②清水達也（アジア経済研究所）「ラテンアメリカの非伝統的農作物の生産と輸出」、③桑原昌子（福岡国際大学）「チリの金融危機と金融制度改革」、④安原 毅（南山大学）「メキシコの金融危機と銀行救済問題」、⑤Eduardo Kiyoshi Tonooka（神戸大学客員研究員）、「Investimento Direto Japonês na América Latina nos Anos 90.」⑥佐野 誠（新潟大学）「開発パラダイムにおける〈第三の道〉」、⑦小林志郎（JETRO）「運河返還とパナマ国内政治状況」、⑧原田金一郎（大阪経済法科大学）「自主管理都市共同体ビジャ・エルサルバドル」。

**シンポジウム**：「ラテンアメリカの開発とグッド・ガバナンス（GG）」。司会：山崎圭一（横浜国立大学）、報告者：①西島章次（神戸大学）「マクロ経済とGG」、②小池洋一（アジア経済研究所）「産業政策とGG」、③石井陽一（神奈川大学）「閣経済とGG」、④篠田武司（立命館大学）「市民社会とGG」

**記念講演**：金子 勝（法政大学）「現代の経済政策とセーフティネット—グローバリズムへの対抗戦略」。

今年の全国大会の特徴は、若い会員が多く参加し報告・議論が充実したことに加え、今年には記念講演に金子勝氏を招待するなど、意欲的な大会でもあった。今後も充実した大会となり、政治・経済の分野でのラテンアメリカ研究がいつそう高まることを期待する。

（西島章次 神戸大学）

### ○地域研究企画交流センター 特別共同研究「国家と民族集団」第4回シンポジウム

「ラテンアメリカにおける国民国家、エスニシティーおよび民主主義」報告

（於：国立民族学博物館）

さる1月18-20日に行われた同シンポジウムでは、日本国内から9名、国外から11名の報告者を迎えて、盛り沢山の報告と議論が繰り広げられた。国外からは、ペルー、ポリビア、エクアドルといったアンデス諸国をはじめ、メキシコ、グアテマラ、トリニダード・トバゴ、ジャマイカ、ブラジルのほか、イスラエルからも関連分野の研究者が参加した。

同シンポジウムの趣旨は、ラテンアメリカ地域における国家と民族集団の関係の過去と現在を分析し、将来の展望や課題を検討すること、となっている。報告は、当該地域における多民族間関係、民族を基盤とした社会運動や多民族・多文化性と国民国家の関係などを主なテーマとしていた。

同シンポジウムを通じて筆者が痛感したのは、ラテンアメリカおよびカリブ地域における多様性である。国によって国民国家建設をめぐる歴史的背景が異なることだけでなく、その過程で人種・民族といったカテゴリーやその人口に占める割合がいかに作用したのか、逆にいかに影響を受けたのか、という分析にいたっては、ひとつひとつの国について十分な検討を行わなければ、議論のための土俵ができない、という印象をもった。

例えば、先住民（LOS PUEBLOS INDIGENAS）という同じ用語を使っているが、国や地域におけるコンテクションの違いが十分に理解できなければ、議論にすれちがいが生まれやすくなる。特にラテンアメリカからの参加者は、逆に、ラテンアメリカ諸国間の違いに関心をもって研究を行っているわけではないことを実感させられた。

もうひとつ、筆者がシンポジウムを通じて考えさせられたことは、多文化主義的政策は本当に「民主主義的」か、というテーマである。エクアドルから参加した先住民運動家の次のようなコメントは会場に独特の緊張感を与えたように感じた。「多文化主義的国家といいながら、先住民にだけバイリンガルにな

るよう強要することは、本来の理念に反しているのではないか」。

いずれにせよ、同シンポジウムは日本のラテンアメリカ研究者の研究動向を国外からの参加者に知ってもらう貴重な機会であったと考えられるし、参加者の所属機関の出版物交換や紹介の場としても貴重であった。こうした機会にもかかわらず学会会員諸氏の参加が少なかったのは、大変残念に感じた。

(山脇千賀子、文教大学)

## ○日本人ペルー及びボリビア移住

### 百周年記念セミナー

2月28日、東京・赤坂の国際交流基金国際会議場にて標記のセミナーが開催された。午前中一セッション(文化・交流 司会・大貫良夫会員)、午後二セッション(政治 司会・遅野井茂雄会員/経済 司会・細野昭雄会員)がもたれ、それぞれペルーとボリビアからのゲストを迎え、活気に満ちた会となった。「移住百周年」と銘打つからには日系移民をめぐるテーマが続くのかと想像したのは筆者の見込み違いであり、近代(化)、民主主義そして新自由主義という古くて新しい(?)論題が俎上に上った。

ペルー国立博物館元館長ルンブレーラス氏が「考古学は『過去』の研究ではなく、アイデンティティ模索の手段である」と第一セッションの口火を切ったのに続き、増田義郎会員は日秘両国の近代化を比較した。両者とも16世紀に軍事征服を受けた(日本の場合は徳川氏による征服)という共通点をもちながら、19世紀半ばまではペルーが日本より近代化において先行、その後これが逆転するのは一次産品と外資に対する姿勢の如何、換言すれば「アウタルキアの倫理」によるとの見解が披露された。午前中の最後に熱弁を振るったペルー議会文化作業部長ラファエル・タピア氏は、ペルーにおける cholificación を肯定的に位置づけ、他国との比較など会場から多くの質問を誘った。

フロリダ国際大学ラテンアメリカ・カリブセンター所長エドゥアルド・ガマラ氏、ペルー・カトリカ大学副学長マルシアル・ルビオ氏、同じくペルー・パシフィコ大学副学長フルゲ

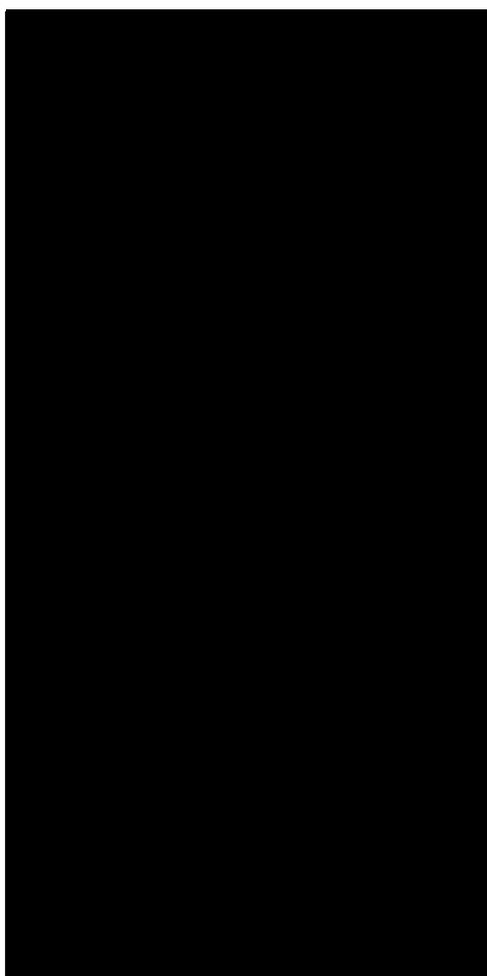
ン・シュルツ氏、ボリビア政府経済政策顧問ファン・L・カリアガ氏の4人の報告を受けた午後のセッションは、一転して悲観的な調子が漂った。なかでもシュルツ氏はひときわ鋭くネオリベリズムを批判。自由化は「国家による独占」を「私企業による独占」へと衣替えさせたに過ぎず、システムそのものは社会の20%にしか恩恵をもたらさない極めて排他性の高い構造であると指摘した。天然資源依存型開発を問題視する立場は増田報告とも相通ずるところがあった。

外務省およびその外郭団体による主催のせいか、外務省OBの姿が多く、学会員の参加はいまひとつだったのが残念である。

(飯島みどり 立教大学)

## 6. 事務局から

### 1) 会員住所の変更



寄贈図書

- 上智大学イベロアメリカ研究所『世界史の転換 1898－米西戦争百年記念シンポジウム』1999年12月。
- 『イベロアメリカ研究』（1999年後期）上智大学イベロアメリカ研究所 2000年1月。
- 国本伊代編『ラテンアメリカ 新しい社会と女性』新評論 2000年3月。

## 第21回定期大会 研究発表再募集のお知らせ

第21回定期大会は、6月3日(土)と4日(日)の両日に亘り、京都外国語大学において開催される予定です。研究発表を希望される方は、以下の点を明記してご応募下さい。

研究発表：(1) 発表者の氏名・所属・連絡先、(2)発表題目とその分野(文学、歴史、政治、経済など)、(3) スライド、OHP、ビデオなどの使用の有無。

準備の都合上、4月20日(必着)までに報告要旨(1200字程度)を添付して、下記実行委員会宛、書面、あるいはe-mailにてお申込み下さい。

連絡先： ▼615-0058 京都市右京区西院笠日町6

京都外国語大学メキシコ研究センター内

第21回定期大会実行委員会 FAX 075-322-6237

e-mail: tsuji@ns2.net0726.ne.jp [ 辻/メールアドレス変更につき  
ご注意ください ]

もしくは t\_doi@kufs.ac.jp

### 学会事務センターへの問い合わせ

住所変更・異動の御連絡および会費納入に関するお問い合わせは直接、日本学会事務センターまでお願いします。

(株)日本学会事務センター大阪事務所気付

日本ラテンアメリカ学会担当・大戸道子(おおとみちこ)

▼565-0082 豊中市新千里東町1-4-2 千里ライフサイエンスセンタービル14階

Tel. 06-6873-2301 Fax. 06-6873-2300

受付時間 9:30-5:30(土日休み)

事務センターから本部事務局・理事会への報告には1ヵ月近くかかることもありますので、重要事項は余裕をもってお知らせ下さい。

また入会・退会手続きは理事会(通常6月定期大会時、10月中旬、3月上旬の年3回)での審議を必要としますので、本部事務局へ御通知下さい。学会事務センターへの通知だけでは行き違いになることがありますので御注意下さい。

### 編集後記

会員が欧文で成果を発表する機会の増えたことに鑑み、今号では西語書籍の紹介を西語圏出身会員にお願いしてみた。編集側が不得要領のため、特別に長い紹介文となってしまったがお許し願いたい。今後、日本語を母語としない会員にももっと活躍していただける場を広げてゆければ、と思う。(飯島みどり)

アメリカでは、米国の他、7月にメキシコで大統領選挙が予定されているが、この『会報』がお手元に届く頃にはペルーでの大統領選の結果が明らかになっていよう。フジモリ氏の対抗馬として日本にもなじみが深いトレド氏の名が急浮上している。いずれにしても「既成」のものを拒否する非白人、チョロ、民衆を意味する言葉が表現する新しい潮流が定着してきたことを示している。

『会報』の現編集委員は今回でお役御免となりますが、手抜きをすると如実に紙面に反映され、冷や汗が出ることもしばしば。飯島委員には空白・余白部分を当意即妙に埋めていただき、紙面に大きな「穴」をあげずに済みました。また、運営委員を務めていただいた子安、田中、北森各委員に心から感謝します。(辻豊治)

No. 71

2000年4月1日発行

▼192-0393 東京都八王子市東中野742-1

中央大学商学部

国本伊代研究室気付

日本ラテンアメリカ学会事務局

TEL 0426-74-3644 (研究室直通)

FAX 0426-74-3651 (研究室受付)

e-mail: iyo@tamacc.chuo-u.ac.jp